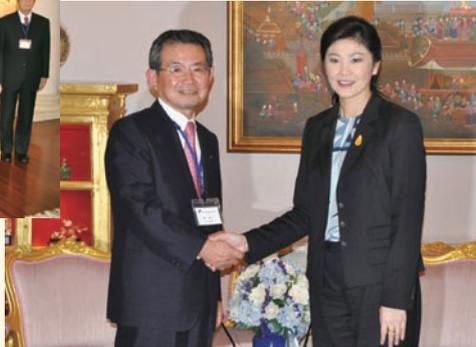


## 関経連 アセアン使節団



リー・シェンロン・シンガポール首相



インラック・タイ首相



プディオノ・インドネシア副大統領

関経連は2月10日～16日、森会長を団長とするアセアン使節団を、インドネシア、シンガポール、タイの3カ国に派遣した。訪問先では、各国政府・関係機関や現地の経済団体、日本国大使、現地進出日本企業と懇談し、貿易・投資環境改善に資する経済連携の強化、「環境先進地域・関西」の強み・特色を生かした環境・省エネルギー分野やインフラ整備分野でのビジネス交流などについて意見交換を行った。また、今年34年めを迎える関経連アセアン経営研修の修了生との懇談会も各国でなごやかな雰囲気の中で行われた。

### アセアン諸国への高まる期待

当会では1980年から継続的にアセアン諸国へ使節団を派遣するとともに、「関経連アセアン経営研修」を毎年実施し、アセアン地域との経済交流をはかってきた。一方、2015年のアセアン経済共同体の実現ならびに日本を含む東アジア16カ国による東アジア地域包括的経済連携(RCEP)の締結をめざし、各国は産業競争力の強化をはかっており、アセアン地域の経済環境は今後大きく変化することが想定される。

そこで今般、日本のアジアにおける立ち位置および今後の企業経営を考える一助とするため、そして、さらなる経済交流の強化をめざして、2013年にアジア太平洋経済協力会議(APEC)の議長国を務めるインドネシア、環境・バイオなどハイテ

ク分野を中心に成長を続けるシンガポール、自動車産業をはじめ製造業の集積拠点になりつつあるタイに使節団を派遣。①インフラ整備への協力、②経済連携の推進(環太平洋パートナーシップ(TPP)協定、RCEP)、③関西イノベーション国際戦略総合特区に関する取り組み、④各国経済界とのネットワーク強化/関経連アセアン経営研修修了生との懇談、の4つのテーマを中心に意見交換を行った。

### インフラ整備への協力

森団長から、「関西は鉄道車両などのインフラ関連分野、水道関連、環境・エネルギー関連分野に関する先進企業の集積地であり、各国のインフラ整備に協力できる」と表明したところ、インドネシアでは「今後10年間都市開発に注力していく

中で、より一層の協力をお願いしたい。日本企業の持つ安全、自然・環境に留意した優れた技術を適正な価格で提供してほしい」(プディオノ副大統領)、「現在進行中の『ジャカルタ首都圏・投資促進特別地域(MPA)構想』では、インフラ関連、水道関連、環境・エネルギーの各分野においていくつかは関西企業に依頼したいと考えている」(ハッタ経済調整大臣)、「『インドネシア経済開発加速化及び拡大マスタープラン(MP3EI)』は予算規模が大きく、資金手当ての75%を国内外の民間企業で実現したい。ジャワ島だけではなく、地方も含めた開発に協力してほしい」(ヒダヤット工業大臣)といった反応があった。

タイでは、インラック首相から「道路や鉄道、水の管理などの公共インフラ整備を計画している。特に高速鉄道や自動車などの分野で投資

拡大に協力したい。個別分野では、すそ野産業などの中小企業の育成にも力を入れている。日本は環境にやさしい技術や、地方の伝統文化を取り入れることに長けており、タイとしてもそのような手法を取り入れたい」との話があった。

### 経済連携の推進 (TPP協定とRCEP)

シンガポールでは、リー・シェンロン首相からTPP協定について「日本国内での農業などの諸問題があるのは承知しているが、太平洋の両面をつなぐ戦略的枠組みであり、日本にとって安全保障の観点からも重要なはずだ。その重要性を理解して積極的に取り組んでほしい。また、日本が交渉に参加するRCEPとも補完性があり、両協定を締結する必要がある」との発言があった。また、リム貿易産業大臣は「RCEPについては2015年末の締結をめざしているが、まだ課題が多く残っているなか、日本の牽引力が必要とされる」「TPP協定交渉への日本の参加を全面的に支持する。ただし10月の合意に向けて交渉は加速している」とし、RCEP締結に向けた日本のリーダーシップやTPP協定交渉への早期参加に対する期待を語った。

タイではプラセート工業大臣から「現在、商務省が中心的役割を担い、TPP協定参加に向け検討中。今後、経済協力関係が強化されることを期待する。関西では、総領事館やタイ投資委員会(BOI)が相談窓口になる」との話もあった。

### 関西イノベーション国際戦略 総合特区に関する取り組み

リー・シェンロン首相は、関西イノベーション国際戦略総合特区の推進に対する全面的な支持を表明。「今やコスト面だけでなく、知識や技術革新などの付加価値が不可欠である。投資や企業活動を支える研究、インフラ整備を関西と一緒に進めたい」と発言した。

また、リム貿易産業大臣は「政府の役割は、技術革新や研究開発を進める企業活動への参画や資金のサポートを通じて、より整ったビジネス環境を提供すること」「これまでライフ、グリーン分野に重点を絞り、先端企業に投資を集中するなど、慎重な対応を続けてきたが、近年ようやく成果が上がってきた。官民連携の成果は市場に供給できなければ意味がないが、その点、シンガポールは東南アジア周辺諸国の市場へのアクセスが容易である。研究や製品開発のみならず、市場に届けるまでをイノベーション戦略として心掛けている」と述べた。

### 「関経連アセアン経営研修」 修了生との懇談

要人との懇談に加え、関経連アセアン経営研修への研修生の推薦団体であるインドネシア商工会議所(KADIN)、シンガポール製造業者連盟(SMF)、タイ工業連盟(FTI)との懇談会をそれぞれの国で開催し、各国の研修修了生も同席した。

1980年の第1回から昨年まで受

け入れた研修生は336名。今回訪問した3カ国でも、インドネシアでは52名、シンガポールでは44名、タイでは58名の修了生がそれぞれ自国で活躍している。



関経連アセアン経営研修修了生と  
(シンガポール・SMF)

KADINのカウンター貿易・国際担当副会頭は、「アセアン経営研修のような協力の形は重要であると考えている。インドネシアの産業・ビジネスを今後推進していくにあたり、日本企業だけが参加するのではなく、インドネシア企業にとっても、ビジネスでwin-winの関係を築いていくための協力が必要であると感じている」と述べた。

また、SMFのファン会長からは、「SMF内に修了生の同窓会事務局の設置や、シンガポールに進出している関経連会員企業の現地従業員向けの研修プログラムの作成を検討したい」との申し入れがあった。

FTIとは協力合意書を締結。パユンサク会長との懇談では、今後、具体的に人材育成事業での協力のあり方について議論することとなった。

今回の派遣の成果を、アセアンをはじめとする東アジア諸国との経済交流や海外での人材育成活動に反映させていく。

(国際部 榎島昭彦)